

地域研究会の趣旨

背景

地震調査研究推進本部によれば、南海トラフで発生する巨大地震の今後 30 年以内の発生確率は、想定東海地震が 87% (M8.0 程度)、東南海地震が 60~70% (M8.1 前後)、南海地震が 50%程度 (M8.4 前後) と算定されている。また、歴史資料によればこれら三つの地震は連動して発生する可能性が高く、中央防災会議が行った東海・東南海・南海地震が同時発生した場合の最大被害想定によれば、死者が 2 万 5 千人に、経済的被害が 81 兆円に達すると予測されている。

こうした中、東海・東南海・南海地震の連動性の評価に資するとともに、これらの地震が連動して発生した場合の人的・物的被害の軽減に資することを目的とする研究開発プロジェクトとして、文部科学省の委託研究「東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究」(研究期間：2008 年度から 2012 年度までの 5 ヶ年) が開始された。

地域研究会の設置

このプロジェクトは、地震の震源域などの調査・観測やコンピュータによるシミュレーションを中心としたサブプロジェクト(1) [研究代表者：海洋研究開発機構 金田義行] と、地震・津波被害予測や防災分野を中心としたサブプロジェクト(2) [研究代表者：東京大学地震研究所 古村孝志] の 2 つのサブプロジェクトから構成される。

サブプロジェクト(1)で実施される調査観測やシミュレーションによる研究成果や、サブプロジェクト(2)で実施される高精度の地震動・津波予測、都市部における現実的な被害想定、復旧・復興戦略の策定等の研究成果の利活用の促進と、地震津波防災および復興復旧施策に関する地域社会のプロジェクトへの積極的な関わりを目指し、地域研究会を設置・開催する。

地域研究会の目的

地域研究会は、東海・東南海・南海地震がもたらす非常に広域な被害地域より代表として名古屋市、大阪市、高知市、以上の 3 都市を選び、それぞれの地で開催する。各開催地において、地震・津波災害発生時に重要な役割を担う自治体、公益企業、大学等の関係者とプロジェクト関係者 [主にサブプロジェクト(2)の課題担当者] が一堂に会し、以下の目的に向けた活発な意見交換を行う場として、地域研究会を位置づける。

- (1) プロジェクトの研究成果の情報提供
- (2) プロジェクトの研究成果の利活用に向けた議論
- (3) 各機関で想定している地震・津波被害と事前事後対策に関する相互理解
- (4) 地域の特性・防災対応力の実情の把握
- (5) 地震後の復旧・復興戦略で優先的に取り組むべき課題の抽出

災害軽減を目指して各地域で核として活動する関係者各位からの幅広い意見を収集し、その中から共有すべき点を議論・整理する過程を積み重ねることで、近い将来必ず南海トラフで発生する巨大地震による被害を最小限に抑えるために、地域の実情に沿った実効性の高い防災戦略、復旧・復興施策の策定に向けた項目立て・要素の洗い出しを行うことを、地域研究会の目標とする。

以上